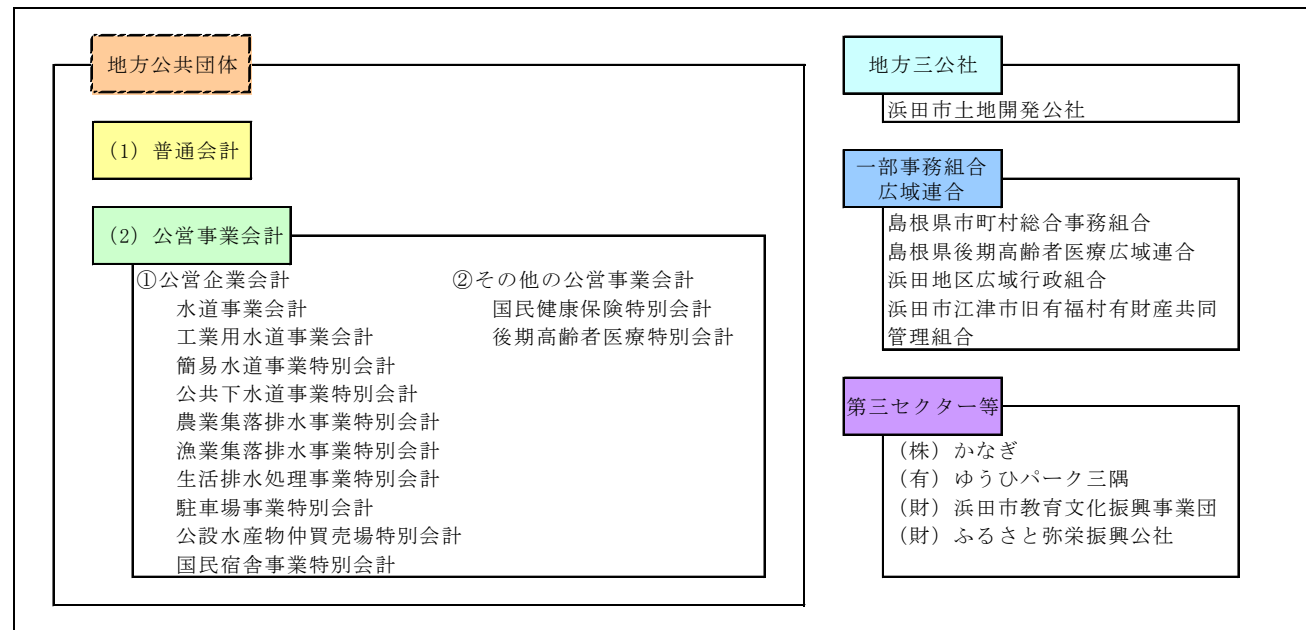


## 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに、浜田市を構成する企業会計、その他の特別会計や浜田市と連携協力して行政サービスを実施する関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

## 浜田市の連結の範囲



## (1) 連結貸借対照表

浜田市の平成24年度の連結貸借対照表は、次のとおりです。普通会計単体に対して、資産が561億円増加し、2,284億円となります。負債は268億円増加し、853億円となります。純資産は293億円増加し、1,431億円となります。

借方		貸方	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		<b>&lt;負債の部&gt;</b>	
浜田市と連結対象団体が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳)		<b>将来世代の負担で返済する債務</b>	
<b>公共資産</b>		地方債や将来支払われる職員の退職金など	
道路・公園・庁舎など (水道事業の管渠などを合算)	2,059億円	<b>負債合計</b>	853億円
<b>投資等</b>		<b>&lt;純資産の部&gt;</b>	
基金・貸付金・出資金など	138億円	国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分	
<b>流動資産</b>		<b>純資産合計</b>	1,431億円
現金・財政調整基金など	87億円	<b>負債及び純資産合計</b>	2,284億円
うち資金 73.5億円			
<b>資産合計</b>	2,284億円		

## (4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、次のとおりです。  
普通会計単体に対比、経常的収支額が15.9億円増加し、公共資産整備収支額が2.3億円減少し、投資・財務的収支額が14.4億円減少します。  
期末資金残高については、69.0億円増加し、73.5億円になります。なお、連結財務書類の資金とは、普通会計における現金預金(流動資産)です。

期首(平成23年度末) 資金残高 73.6億円

経常的収支	90.9億円
公共資産整備収支	△6.4億円
投資・財務的収支	△84.6億円
繰上充用金増減額他	0億円

期末(平成24年度末) 資金残高 73.5億円

## (3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、次のとおりです。  
普通会計単体に対して、財源の調達は78億円増加します。  
純資産残高は、294円増加して1,431億円になります。

期首(平成23年度末) 純資産残高 1,448億円

<b>当期変動高</b>	<b>△17億円</b>
(内訳)	
純経常行政コスト	△374億円
財源の調達	354円
(うち地方税)	74億円
(うち地方交付税)	124億円
(うち国県補助金)	143億円
その他	2億円

期末(平成24年度末) 純資産残高 1,431億円

## (2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、次のとおりです。  
普通会計単体に対して、「人にかかるコスト」は10億円、「物にかかるコスト」は37億円、「移転支出的コスト」は176億円、「その他のコスト」は12億円それぞれ増加した結果、経常行政コストは235億円増加し、528億円になります。  
一方で、経常収益は143億円増加し、154億円になります。その結果、純経常行政コストは92億円増加し、374億円になります。

経常行政コスト(A) 528億円

- (内訳)
- ・人にかかるコスト 68億円  
職員の給与・退職手当など
  - ・物にかかるコスト 137億円  
光熱水費・修繕費・減価償却費など
  - ・移転支出的コスト 304億円  
社会保障給付・各種団体への補助金・他会計への繰出金など
  - ・その他のコスト 19億円  
地方債の利子など

経常行政収益(B) 154億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 374億円

(A) - (B)  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。